

# 議会だより

## 一般質問

12月9日に開会された第4回定例会では、3名の議員から5件の一般質問がありました。



松永議員

### 令和4年度の現時点での重要目標について

松永議員  
令和4年度の行政の重要目標と先日開催された行政懇談会での疑問について4点説明願いたい。

ス運行し、日中の14時頃は予約による1便としバスとハイヤーを使い分ける。深川滝川線の夏ダイヤが確定次第、学生や町民に周知したい。

#### 松永議員

①来年3月（本年3月）の中央バス北竜・滝川線廃止に伴う北竜・雨竜追分間の代替バス運行を計画しているようだが、経路も含め、どの様な運行形態を考えているのか。

#### 佐野町長

滝川方面への公共交通確保の為、空知中央バスの深川・滝川線に乗り継げるよう碧水市街から雨竜町胃の津を經由して追分市街まで1日4往復、通学の登下校の時間帯の朝1便、夕方2便は定時でバ

②新型コロナウイルス感染症対策等で、介護保険料の助成など年金生活者である高齢者に対する支援が少ないのではないか。

#### 佐野町長

新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種の際、高齢者を含め希望者すべてに安心して接種ができるよう自宅までの送迎を行っている。また、現時点では年金から差し引かれる介護保険料の

減免や助成は考えていないが、本町では各種の老人福祉対策を多数実施しているものでその中で対応したい。

#### 松永議員

現在検討中の新たな北竜町職員懲罰審査委員会において外部登用はどの様な方で、どの様な構成となるのか。

#### 佐野町長

現行の審査委員は副町長、教育長、総務課長、直上の課長で構成されているが、新たに町内在住の学識経験者（例えば人権擁護委員、民生委員、社会福祉協議会役員等）を1〜2名、令和4年3月までに選任し、4月に改正規則を施行するため検討中である。

#### 松永議員

行政懇談会で町人事と永楽園について質問があったが、その内容と回答について説明願いたい。

#### 佐野町長

10月1日付けの永楽園園長と介護員を含む役場職員との人事異動に関し、その主旨を問う質問があったが、今回の人事異動は組織の活性化の為にあり個々の異動内容については説明を控えたい。

#### 高橋副町長

現在永楽園の活性化の為に職員研修等を行っており、人材育成に尽力していきたいと考えている。



尾崎議員

### 北竜町農業存続への方向性は

#### 尾崎議員

農業情勢は豊作にも関わらず稲作を中心とする北空知は、米価の下落という大きな

打撃を受けている。さらに先日の日本農業新聞によると「農林水産省は水田利活用の直接払交付金を見直す方針を

固めている」との記事が掲載された。

国の方針に右往左往しながら農業存続に努めている現状で、更にひっ迫する政府の方性は、やむなく離農を加速させるのは、言うまでもない。農業を基幹産業とする北竜町は、この事態にどのような向き合い対処していくのか。どう農業を守り町民・消費者生活を守っていくか。対策を具体的に整えていく必要があると思うが、理事者の考えを伺いたい。

#### 佐野町長

政府・自民党の公表した方針は、基幹産業が農業である本町に多大な影響を与えた。農業が魅力ある産業として定着するためには、農業経営基盤の安定が重要であり、空知町村会をはじめ北海道町村会では「北海道農業を守る」対策を講じるよう、国への働きかけを引き続き行っている。

一方、食の安全・安心を求める消費者からは、環境に配慮した農業への関心が高まっております。本年5月に国が策定した「みどりの食糧システム

戦略」では高い目標値が掲げられ、有機栽培の強化・環境保全の配慮、農業生産だけではなく、資材やエネルギー調達における脱輸入、脱酸化、ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通、環境に優しい持続可能な消費などに一貫して取り組むことが示されている。

町に於いても、国・道の動向を注視するとともに本町農業者の経営所得安定対策の推進及び円滑な実施に向け、北竜町農業再生協議会のもと各団体と連携して参りたい。

#### 尾崎議員

「みどりの食糧システム戦略」として2050年までの目標値が出されているが、2035年には現在の日本の食糧自給率38%を大きく下回り、飢餓の危機的な状況に陥る試算が出ている。貿易自由化で買い叩かれる農産物、国内自給率増加に努めない政策の失敗は農業を消滅させてしまう。

更に種子法廃止・種苗法改正で脅かされる食の安心安全。過去にTPP反対を主張して6000人で練り歩いたこともある。ひとつの反対項

目として多国籍企業の侵入を危惧していたが、人の好い農民は終わったかと思いい、「今だけ金だけ自分だけ」の企業は絶対に諦めない。

安心・安全の裏付けとして、北竜町は具体的な提案や決心が必要なのではないか。

#### 佐野町長

農業委員会からもこれからの農業の考え方を話し合い、意見書も含めて十分検討しながら進めていきたい。先日はゲノム種子に関する文書が来て町は受け取らないと返答した。

#### 尾崎議員

農薬については、使い方や使う薬剤に十分な配慮が必要。安心・安全な農産物を作るといふ事を前提として、地球環境に大きな影響を及ぼすネオニコチノイド殺虫剤は使わない。遺伝子組み換え大豆にセツトにされ売り込まれる除草剤「ラウンドアップ」の禁止を是非提案したい。

薬剤は他にもいろいろある。ラウンドアップ配布はあり得ないし受け取らないことも必要なのではないか。



### 藤井議員 人口問題と定住促進・ 労働力不足について

#### 藤井議員

次の項目について伺う。

- ①人口増を狙った施策及び目標数は。
- ②次年度に向けて人口減少に歯止めとなる施策は。
- ③総合計画の予想人口より大

幅に減少している点について。

- ④移住者定住化の目標は。
- ⑤人口問題に関する専門部署の設置を求めたが既存の部署で対応できるとの事だが。
- ⑥やわら保育園の建設で人口

増に繋げるとの事だが、町外からの入園問い合わせ、PR活動の有無について。

- ⑦移住者への支援・定住継続に向けての取組みは。
- ⑧町民が生活しやすい限界人口はどれくらいと考えているのか。
- ⑨人口減による各産業の労働力不足についての調査計画・実施の必要性について。

#### 佐野町長

①人口増を狙った各施策の目標数については特に設けていない。

- ②人口減少に歯止めとなる施策については本年度事業の継続を考えている。
- ③総合計画における人口目標と現状については予想を上回る自然減、社会減の状況。
- ④今後10年の目標については、出産・入学については一学年10名程度と考えており、そのように推移している。
- ⑤本年度、移住定住専門員として地域おこし協力隊員の募集をしたが応募がなかった。
- ⑥やわら保育園の入園に関しては、外へのPR活動はできていないが、コロナ禍が収束



したら魅力ある保育園について職員の協力を得て積極的に発信していく。

⑦移住者の定住継続支援策については、まずは仕事づくり、そして居住の確保が大切であり、次いで教育、医療、福祉の施策が必要であると考えます。

⑧限界人口数については、人口ビジョンでは2060年において1千人程度確保するとなっている。

⑨各産業の労働力不足調査の必要性については協議検討する。

#### 藤井議員

2060年に1千人確保とのことだが、昨年は1年間で50人減少している。昨年のまちづくり総合戦略策定の数字とも食い違っている。

農業も法人化が進んでいるが、労働力不足は否めない。北竜町の稲作を何年守っているか、定住施策として町民の要望は何か、アンケートを実施して聞き入れてもらいたい。

#### 佐野町長

速いスピードでの人口減少は全国的な問題である。5年

前の国調では1,981人、昨日公表のものでは1,724人と257人減少している。人口問題についてはより一層取り組んでいく。

農業委員会から、現在の農地をどう守っていくのか意見書が提出されているので、農業振興協議会で協議していく。

#### 藤井議員

町の取組みとしての反省があると思う。

#### 高橋副町長

人口減少については自然減、社会減だけではなく、地域・年令などの分析をして移住定住施策の中で見直していく。



藤井議員

### 原油の高騰について

#### 藤井議員

ガソリン価格が1リットル当たり36円程度上昇している。軽油・灯油についても同様。本格的な冬を迎え、灯油

#### 藤井議員

将来予測人口の算定基準は何か。

#### 南波総務課長

平成27年の統計数値を基に割り出した。昨年の情報はないが、2045年の予想人口があり、平成27年の数字と現状の推移を比較し作成した。自然減が予想以上に多くなった。

#### 藤井議員

人口減少は深刻な問題。新しい統計数値で人口予想対策を講じてほしい。

#### 佐野町長

提案されたことについて懸命に対処していく。

#### 佐野町長

燃料の小売価格が大幅に上昇し施設園芸や商工事業等への影響が懸念される。町としては国や道の施策を踏まえ、農協、商工会等と連携を図り必要な支援対策検討する。

町民向けとしては、町民税非課税世帯及び均等割りのみ課税の世帯に支給している。「福祉灯油」事業については、本年度に限り65歳に引き下げ、支給額を1万2千円に増額し支給する。

#### 藤井議員

令和2年度の町の「福祉灯油」事業では144万円が計上され、本年度はそれ以上とされている。道は本年度、福



藤井議員

### 有害鳥獣駆除対策について

#### 藤井議員

鹿との車両衝突事故が増えている。鹿との衝突事故件数、人身事故について町は把握し

祉灯油対策として5割引き上げるが、町としては昨年度の予算に対し、いくら増額になるのか。

#### 細川住民課長

対象年齢を引き下げて価格を上げた事で、168万円であり昨年より50万円増となっている。

#### 藤井議員

上限額に到達しているのか。細川住民課長

先ほどの数値は灯油のみなので、電気・ガスを加えると上限額に到達する。

#### 藤井議員

今後も燃油代の高騰が継続するならば、第二弾等も検討してほしい。

ているか。鹿やアライグマによる農作物の被害も拡大しており、事故防止・農作物被害防止に対する駆除の強化を検

討しているか。

### 佐野町長

令和2年度は鹿による車両事故が2件、令和3年11月現在、警察への届け出が4件あった。人身事故については確認されていない。農協共済部によれば年間10台程度の事故がある。特に今年はクマの出没情報が多く、野生動物が町まで下りてきている。関係機関では思わぬ事故が起きないように、啓発資料を活用し注意喚起している。

農作物の被害対策としては、電柵設置事業、各種わなの貸し出しにより対策を行っている。本年は、鹿25頭、アライグマ80頭の駆除を行った。

### 藤井議員

北竜町有害鳥獣対策協議会では、狩猟免許(銃・wana)及び猟銃所持許可を取得する為の経費の助成をしている。熊については、人命を守る上で対策が必要である。

お願いしたい。捕獲機材はどのような物があるか、貸し出し状況はどうなっているか。駆除には狐、狸は助成対象にならないのか。

### 續木産業課長

増額等については対策協議会での検討事項とする。アライグマ捕獲の箱わなは43基所有している。サウンドパンチヤーもあるが現在使用されていない。箱わなが不足する時期もあるので、箱わなの追加購入、個人購入に対しての支援を検討している。熊の捕獲資材は1基あるが今年度更新予定である。

狐、狸については在来野生動物なので駆除することはない。



## 行政視察

昨年11月、北竜町議会道内行政視察において栗山町立北海道介護福祉学校を視察した。少子高齢化の流れなどから入学者数が減少している現状にあるが、様々なカリキュラムで多角的に介護を学び、将来に向けてあらゆる視点から導いてくれる学校なのではないかと感じた。

就職先の相談として年に数回、教員と個人面談を行い進路相談。

介護福祉学校を卒業すると就職という選択肢だけではなく、更なる学びに向けた福祉系大学への編入も可能。

道内一低価格な介護福祉学校。条件を満たせば返済不要となる奨学金制度など様々な奨学金制度がある。

社会人から学校へ入学する

という事も可能で寮や一人暮らし用アパートがある。将来の選択肢に栗山町立北海道介護福祉学校を検討してみては。

### 問い合わせ先

北海道介護福祉学校  
(校長 悪七 尚広)  
TEL 0123・72・6060

## 活動報告

### 【1月】

- 1日：各神社元旦祭
- 7日：出初め式
- 8日：成人式
- 10日：社会福祉協議会新年の集い
- 12日：北竜町商工会新年交礼会並びに優良勤続者表彰式
- 21日：総務産業常任委員会、全員協議会
- 24日：例月出納検査
- 28日：議会運営委員会、第1回北竜町議会臨時会
- 31日：定期監査

## 活動予定

### 【2月】

- 1日～2日：定期監査
- 3日：令和4年第1回空知町村議会議長会総会
- 7日：総務産業常任委員会
- 8～9日：定期監査
- 11日：第56回町民スキー大会、建国祭
- 17日：北海道町村議会議員公務災害補償等組合議会定例会及び、北海道町村議会議長会理事会
- 18日：令和4年第1回北海道後期高齢者医療広域連合定例会
- 22日：令和4年第1回中・北空知廃棄物処理広域連合議会定例会
- 25日：議会報告会
- 下旬：例月出納検査





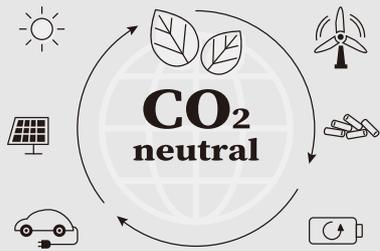
## 議事 コラム

近年「カーボンニュートラル」という言葉をよく見聞きするようになった。地球の大気中に放出される二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から森林や植物などによる吸収量を差し引き実質ゼロにし、様々な異常気象を引き起こす地球温暖化に歯止めをかけようとするもので、日本政府は2050年までに排出量ゼロを目指している。

その対策の筆頭が「脱炭素」「脱石油」であるのだろうが、急激な方針の国際的広がりや燃油高騰の要因となり、私達の生活を圧迫している。一方で何らそれに向けた代替整備も準備も進んでいない事に不安と不信しかない。

自分の本業は農業であり、大規模化／省力化に欠かせない農業機械の殆どが軽油やガソリンを燃料とし、収穫物の乾燥には灯油を使う上、ハウスなどの生産資材は石油製品が多くを占め依存度が高い。しかしそれらの代わりとなる、石油を使わない製品の情報は殆ど耳に入っていない。

農業機械の電動化の開発や自動車のEV（電動）化が進んでいるが、日本の総発電量の75%は化石燃料を使用する発電所によるもの。二酸化炭素を排出せず大規模供給が期待できる原発は福島の事故以来、世論の反発もあり33基中9基しか稼働しておらず供給量が逼迫しているのが現状で、



全てを電気に…、なんて気には到底ならない。

国も企業も世界に同調するのはいいが、急激な変化を求めるのではなく、ゆっくりと需給のバランスを取りながら目標に近づけていくって欲しいと思うが、28年後の地球の状態を想像するとても複雑な気持ちになる。

(北島 勝美)